



子どもの学習費支援がなると、分かった。また、移民の人達と、女いさつなどの文化交流を深める事で、みんな笑顔になるとも書かれていた。

しかし、特定技能の外国人労働者の方は、「いられるのは5年間だけ。家族を連れてこれない」という、人権の考えられていない所があるとも、分かった。

支援などよい取り組みをしている一方、人権を考へていない取り組みもある。ので、人権を考へて対応してほしい。確かに、自分たちでできる事は少ないし、会社や国の不平等を亦々えるのは難しい。でも、まずは知る事から

ははじめ、周りの人々と協力したり、感謝を伝え合う事、同じ意見の人とこしよに話し合う事など、自分からできそうな事を取り組んでいけば平等な世界ができていくと思ふ。そのために、このよつたことをすすんで取り組んでいきたいと思ふ。

出典「国谷裕子とチャレンジ！  
未来のためのSDGs② 大豆がさに関するゴール」

### 日本でも外国人労働者が増える？

日本では2019年に改正入管法が施行されました。介護、建設業、農・漁業、外食業など人材不足が深刻な14の業種を対象に「特定技能」を設けて、政府は5年間で約35万の外国人労働者の受け入れを募んでいます。ただし、在留期間が最長5年まで、家族を連れてこれられないなど、人権が考へ

られていない面があります。2018年時点で、外国人労働者は146万人、全就業者6700万人のうち、46人に1人にのぼります。政府は定住を認めていませんが、日本社会で必要な仕事をにない、共にくらす社会の一員として、外国人労働者と対等な関係を築く必要があります。